

# 令和6年度9月補正予算（案）

## 個別事業説明書【PR版】



令和6年9月  
愛媛県

# **個別事業説明書【PR版】**

**企画振興部**

# 1 若者参画型地域づくり推進事業費

第一線で活躍するアーティストやクリエイターなどを交えながら本県の魅力を掘り起こすクリエイティブなイベント「えひめデザインウィーク2024(仮称)」を開催し、クリエイター交流会やまちづくりワークショップの開催を通じて子どもや大学生など本県の未来を担う若者のシビックプライドを醸成し、定住意欲の向上を図る。

お問い合わせ先  
 企画振興部政策企画局  
 地域政策課  
 (089-912-2217)

指標	施策	2 魅力ある地域の基盤づくりと地域への定着の促進	現状値	20,205人(R5年)
	KGI	転出者数の減	目標値	19,000人(R8年)
指標	細施策	2-1 個性ある地域づくりの推進	現状値	92団体(R5年度)
	KGI	県内の地域運営組織の数(団体/年度)	目標値	96団体(R8年度)

事業イメージ	KPI	将来地域のために活動したいと思った参加者の割合(アンケート)	現状値 (参考) 小学生約78%、中学生約68%
			目標値 100%(R6年度)

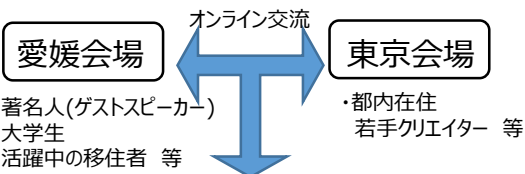
(現状値参考) 令和5年度全国学力・学習状況調査「地域や社会をよくするために何かしたいと思うか」

若者の県外流出を食い止め、転出超過を解消するためには・・・  
**若者が愛媛の魅力再認識し、住み続け、活躍できるイメージを持つことが重要**

## 「えひめデザインウィーク2024(仮称)」の開催

### ① クリエイター交流会

愛媛の若者と都内のクリエイターがトークセッションや意見交換を実施



- ☑愛媛の魅力再発見
- ☑愛媛で活躍できるイメージを醸成

### ② まちづくりワークショップ

小学校高学年の児童が、将来住んでみたい「愛媛の未来」をイメージして架空の島の模型を制作



### 住み続けたい地域イメージの醸成

(愛媛及び東京の双方から見た愛媛の魅力発見、子どもが考える住みたい地域イメージの創造)

### 若者のシビックプライド醸成

(地域の一員として主体的に地域づくりに関わる当事者意識の醸成)

将来的な  
**若者の定住意欲の向上**

## 事業概要

○えひめデザインウィーク2024(仮称)の開催 19,000千円  
 【イベント概要(案)】

1 若者によるエヒメの未来創造クリエイター交流会 令和7年2月頃

- (1)概要：著名人をゲストスピーカーに招き、県内の若者が東京在住の若手クリエイター等とのトークセッションや自由な意見交換を通じて、愛媛の魅力再発見し、愛媛で活躍するイメージの構築を図る。(テーマ：①愛媛と都会との魅力の比較、②県内を拠点に国内外で活躍できる可能性、③フリートーク)
- (2)参加者：延べ300名(100名×3テーマ)(県内)大学生や県内で活躍している移住者等、(東京)都内在住の若手クリエイター等
- (3)会場：愛媛県内及び都内の2か所

2 えひめ子どもまちづくりワークショップ 令和6年12月～令和7年3月

- (1)概要：伊東豊雄氏を塾長に迎え、児童が「まちの模型作り」を通じて、自由な発想で将来住んでみたい「愛媛の未来」を考えることで、地域への理解と愛着を深める。
- (2)参加者：県内の小学校高学年の児童 20名
- (3)回数：5回(ワークショップ4回・成果発表会1回)

3 経費積算 19,000千円(委託料 18,460千円、事務費 540千円)



## 2 官民共創拠点整備推進事業費

新第二別館1・2階に設置する官民共創拠点(令和8年4月供用開始予定)の具体的な整備内容に係る公募を行い、県内外の産学官等が地域課題の解決に向け共創し、県内企業の稼ぐ力の向上やスタートアップの支援等を通じた地域経済の活性化等につなげる拠点整備を進める。

お問い合わせ先  
企画振興部デジタル戦略局  
スマート行政推進課  
(089-912-2286)

指標	施策	27住民の暮らしを便利にするスマート行政の実現(DX) <b>KGI</b> DXの推進による利便性・付加価値向上を実感している県民の割合	現状値 16.2% (R5年度) 目標値 令和8年度まで毎年向上
	細施策	27-2 県民向けDXの推進による利便性・付加価値の向上 <b>KGI</b> デジタル総合戦略のうち県民向けDXに関する戦術の進捗度	現状値 100% (R3~R5年度) 目標値 100% (R8年度)

事業イメージ	<b>KPI</b> 「新第二別館官民共創拠点」 構想・設計プロセス進捗率	現状値 - 目標値 100% (R6年度)
--------	--	--------------------------

### 事業概要

現状：トライアングルエヒメ事業等を通じてデジタル実装・稼ぐ力の向上・デジタル企業の誘致等に注力  
 課題：「先進的DX関連企業」から「県」に対する自社技術等の提案(一方通行)が主流で地域課題の掘り起こしが不十分。多様化する地域課題の解決には**多角的な視点で新たな価値を生み出す『共創』の考え方が重要**  
 対策：地域課題の解決を更に加速させるため『共創』の仕組みを導入し、県もメンバーの一員として、多くの利害関係者(県内外企業・市町・県民等)と**継続的に対話を行う場として「官民共創拠点」を整備**

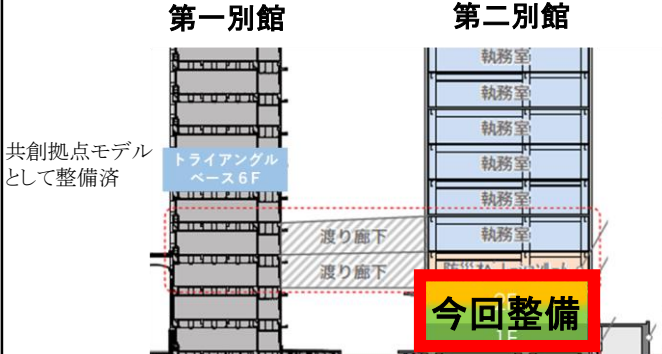
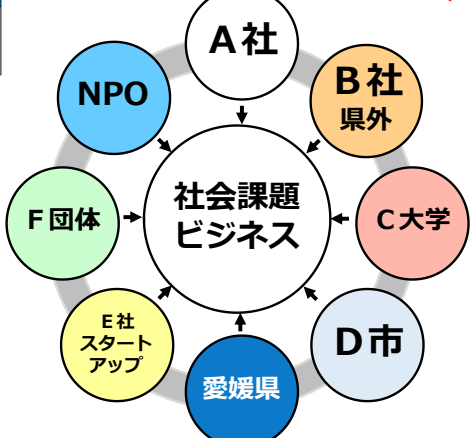
### ■官民共創拠点の整備具体案の公募 23,100千円

新第二別館1・2階に設置する官民共創拠点(令和8年4月供用開始予定)について、**具体的な整備内容に係る公募**を行い、地域課題の解決に向けた「共創」の考え方や仕組みを導入し、オープンで産学官の対話が生まれやすい施設として整備を進める。

- <委託内容>
- 新第二別館官民共創拠点整備の具体案(有効面積約1,200㎡)  
(ステージ、ミーティングルーム、イベントスペース等)
  - 概算見積作成

第二別館		
1F	出会う・繋がる <Connect>	県内外の産学官金が出会い、繋がる場
2F	学ぶ・育む <Cultivate>	出会った事業者や県職員が地域課題の解決をけん引し、学びながら共に成長する場
第一別館		
6F	挑む・拓く <Challenge>	県内へのデジタル実装および技術・事業の定着と価値創造が行われる場

官民が共創して、  
地域課題を一緒に解決!



**R6年度9月補正予算**

- ・具体的な施設案(建築パース等)
- ・必要な什器等の洗い出し
- ・整備に係る概算見積り

**R7年度末完成**

具体的な施設案等を基に設計・施工

### ■事務経費 483千円

# **個別事業説明書【PR版】**

**観光スポーツ文化部**



# 1 大阪・関西万博愛媛魅力発信事業費

令和7年に開催される大阪・関西万博会場内の催事施設において、愛媛県のブースを出展することで、愛媛の魅力を効果的かつ効率的にPRし、本県の認知度向上と誘客促進を図る。

お問い合わせ先  
観光スポーツ文化局観光交流局  
観光国際課  
(089-912-2492)

指標

施策	20 本県ならではの魅力ある観光まちづくりの推進	現状値	①4,243千人/②32千円 (R5年)
	<b>KGI</b> ①日本人延べ宿泊者数/②日本人旅行消費単価	目標値	①4,900千人/②29千円 (R8年)
細施策	20-1 観光基盤の整備と誘客促進	現状値	22,782千人 (R5年度)
	<b>KGI</b> 国内観光客数	目標値	28,000千人 (R8年度)

## 事業イメージ

<b>KPI</b>	愛媛県ブース来場者数 (出展期間総来場者数(想定60万人)の5%を目指す)	現状値	-
		目標値	30,000人 (R7年度)

## 大阪・関西万博

### 世界各国や全国が同時期に競ってPRを行う催事

- 会期：令和7年4月13日(日)から10月13日(月)まで
- テーマ：いのち輝く未来社会のデザイン
- 想定入場者数：2,820万人(90%近くが日本人観光客と想定)



(出展：EXPO2025大阪・関西万博公式Webサイト)

## 愛媛県

- 県ブースを出展し、
- 「疲れたら、愛媛。」をコンセプトに
- 食・自然・歴史文化をテーマとして、愛媛の魅力を効果的かつ効率的にPR



## 事業概要

次のブースイメージをベースに企画提案を公募し、実現に向けた計画作成・制作・調整、全ての愛媛県ブース来場者に対する安全・安心の確保、快適に体感できる会場整備、満足度を高める運営等を円滑に実施する。

### ○出展期間等(予定)

- 出展期間：令和7年8月27日(水)～30日(土)
- 出展会場：メッセ内を区分した1区画(約180㎡)

### 【ブースイメージ】

- 1 企画コンセプト 「疲れたら、愛媛。」
- 2 メインターゲット 女性や家族連れ、中高年層
- 3 企画イメージ
  - ①愛媛グルメを満喫できる飲食・物販スペースの設置
    - ・蛇口ジュースや柑橘スイーツ、「すご味」等の飲食提供含む
    - ・柑橘アロマや「すごモノ」を活用した癒しの空間を創出
  - ②自然・歴史文化・アクティビティの体験ができる日替わり企画
    - ・バーチャルサイクリングしまなみ大会(ゲスト参加含む)
    - ・県内市町の文化、伝統工芸等を活用したイベント
    - ・いよ観大使の活用も検討
  - ③愛媛観光のプロモーション
    - ・ARやVR等のデジタル技術を活用
    - ・「みきゃん」や県が所有する絶景パネルを活用

### ○業務費

区分	全体	6年度	7年度	債務負担限度額
委託料	39,877	4,140	35,737	35,737
事務費	2,283	338	1,945	0
計	42,160	4,478	37,682	35,737

〔債務負担行為限度額 35,737千円〕  
大阪・関西万博ブース出展業務委託料について、令和7年度分に対する債務負担行為を設定する。

## 愛媛県の認知拡大

来場者属性・アンケートのデータ分析を活用した新たな施策

県内への誘客促進  
県産品の販路拡大



## 2 愛媛・モザンビーク万博国際交流事業費

大阪・関西万博を契機としたモザンビークとの国際交流イベントを実施することにより、万博の取組みや同国の歴史・文化等に県民が直に触れることを通じ、県民の国際理解の向上や多文化共生地域づくりを推進する。

お問い合わせ先  
観光スポーツ文化部観光交流局  
観光国際課  
(089-912-2312)

指標

指標	施策	19 インバウンド誘客による国外からの活力の取り込み <b>KGI</b> ①外国人延べ宿泊客数 ②外国人観光客消費単価	現状値 ①203千人 ②45千円 (R5年) 目標値 ①360千人 ②47千円 (R8年)
	細施策	19-3 国際交流・協力の推進 <b>KGI</b> 在留外国人数+海外渡航者数	現状値 5.7万人 (R5年) 目標値 全国平均同等の伸び率(R8年)

### 事業イメージ

<b>KPI</b>	イベント参加者のうち、モザンビークの歴史・文化への理解又は国際理解が進んだとアンケートに答えた者	現状値 - 目標値 100% (R7年度)
------------	--	--------------------------

### 事業概要

#### 愛媛・モザンビーク万博国際交流イベントの開催 【5,000千円】

- 【開催時期】 令和7年1月～2月
- 【開催場所】 愛媛県内
- 【対象】 一般県民(児童・生徒含む)
- 【実施方法】 民間企業への委託を想定
- 【内容】

- ①万博国際交流フォーラム  
モザンビーク関係者や日本側万博関係者を本県に招き、万博の機運醸成やモザンビークへの理解促進を目的とした講演やパネルディスカッションなど県民参加型のイベントを開催
- ②モザンビークの文化や食体験イベント  
モザンビークの文化や食を体験できるイベントをフォーラムと合わせて実施
- ③モザンビークの武器アート展示  
内戦後「銃から鋤へ」プロジェクトにより、市中から回収した武器を、モザンビークのアーティストが平和を訴えるアートにした「武器アート」を展示
- ④愛媛とモザンビークの交流の歴史パネル展示等  
東京オリパラの際のモザンビーク選手団のホストタウンとしての本県の取組みや県内NGOの国際協力の取組み等を紹介する動画やパネル等を展示

#### モザンビークと愛媛とのつながり

民間	県内NGOによるモザンビークへの国際協力活動	行政	東京オリパラに際し、モザンビークのホストタウンとして事前合宿を受入
----	------------------------	----	-----------------------------------

民間とも連携し、東京オリパラのレガシーを次のステップへ！

#### 【大阪・関西万博】を契機とした愛媛の国際化を推進

愛媛の国際化とは・・・国際感覚にあふれる人づくり

児童・生徒・県民

#### モザンビーク×愛媛県国際交流事業(※)に参加

モザンビークの文化、歴史、愛媛とのつながりを【知る】【体験する】

【大阪・関西万博】は海外の文化や歴史、習慣などを体験・交流する絶好の機会

万博に参加

民間の活動も含めた国際交流や国際協力に参加

国際感覚を身に着け、多様な生活文化や価値観を持つ外国人住民と共生できる国際人へ

★大阪・関西万博★  
期間:R7.4.13～10.13  
参加:161か国・地域、9国際機関

- ※内閣官房事業「万博国際交流プログラム」の枠組みを活用
- ・万博参加国関係者と地域住民が交流する事業を地方自治体が実施
- ・令和6年度・7年度の2か年にわたって継続的に実施
- ・万博前、万博中、万博後の各時期に実施
- ・国委託事業 (R6年度)

### 3 松山空港国際線活性化事業費

ソウル線、釜山線、台北線が増便されることに伴い、インバウンド・アウトバウンドの双方で、積極的な利用促進策やプロモーションを展開することにより、路線の安定運航につなげる。

お問い合わせ先  
 観光スポーツ文化局観光交流局  
 観光国際課航空政策室  
 (089-912-2313)

指標

指標	施策	19 インバウンド誘客による国外からの活力の取り込み <b>KGI</b> ①外国人延べ宿泊客数 ②外国人観光客消費単価	現状値	①203千人②45千円 (R5年)
			目標値	①360千人②47千円 (R8年)
	細施策	19-1 海外との往来を支える基盤整備 <b>KGI</b> 国際線の便数(維持・拡大)	現状値	週17便 (R6.8時点)
			目標値	週27便 (R8年度)

事業イメージ	<b>KPI</b> 松山空港に就航する国際線(定期便)の年間の利用者数(ソウル線、上海線、台北線、釜山線の目標便数及び搭乗率に達した際の年間利用者数を見込む)	現状値	12.6万人(R5年度)
		目標値	39.5万人(R8年度)

#### 事業概要

**ソウル線**

○R6.10.27～ 週14往復へ増便!

課題 (イン) 安定した搭乗率を確保する上で、リピーターや新たな顧客層の獲得が必要  
 (アウト) 増便に応じた利用者の拡大のため、新たな需要の取り込みが必要

対策 (イン) **新たな楽しみ方のPR**や**県内の新たな旅先への周遊促進**を目指す  
 (アウト) **近隣県からの利用者**や仁川空港での**乗り継ぎ需要の獲得**を目指す

<ソウル線>

○インバウンド 120,655千円  
 (県: 76,549千円、松山市: 44,106千円)

○アウトバウンド 20,331千円  
 (県: 15,249千円、松山市: 5,082千円)

- ・韓国大手ウェブサイトでの広告プロモーション【新規】
- ・近隣県でのビジョン広告や県内地域情報誌等を活用した増便集中プロモーション【新規】
- ・テーマ別飲食店マップの作成【新規】
- ・仁川空港での乗り継ぎ利用促進PR【新規】
- ・東予周遊促進プロモーション【新規】
- ・旅行商品造成支援 等
- ・旅行商品造成支援
- ・松山空港駐車場利用料金支援

**釜山線**

○R6.9.16～ 週5往復へ増便! ○R6.10.27～ 週6往復へ増便!

課題 (イン) ゴルフ需要が高まる冬場に向けて、需要を確実に取り込むことが必要  
 (アウト) 路線の認知度を向上させ、アウトバウンド利用者を増やすことが必要

対策 (イン) **東・南予地域を含む県内ゴルフ場**を幅広く周知し、韓国ゴルフ人口に訴求  
 (アウト) **中四国唯一の路線**である強みを活かし、**近隣県からの利用者獲得**を目指す

<釜山線>

○インバウンド 117,502千円  
 (県: 81,245千円、松山市: 36,257千円)

○アウトバウンド 13,689千円  
 (県: 10,267千円、松山市: 3,422千円)

- ・県内ゴルフ場誘客プロモーション【新規】
- ・県内及び近隣県でのビジョン広告や地域情報誌等を活用した増便集中プロモーション【新規】
- ・旅行商品造成支援 等
- ・旅行商品造成支援
- ・松山空港駐車場利用料金支援

○イン・アウト共通 5,500千円  
 (県: 4,125千円、松山市: 1,375千円)

- ・安定運航確保のための航空会社支援
- ・航空会社と連携した増便プロモーション

**台北線**

○R6.10.27～ 週3往復へ増便!

課題 (イン) 個人旅行や新たな年齢層など新規顧客の獲得が必要  
 (アウト) 運航再開後におけるアウトバウンド需要の回復が必要

対策 (イン) **現地で大規模な集客イベント**を開催し、ターゲット層の需要喚起を行う  
 (アウト) 県内利用者向けプロモーションを展開する(当初予算で対応)

<台北線>

○インバウンド 54,224千円  
 (県: 39,650千円、松山市: 14,574千円)

○アウトバウンド 7,965千円  
 (県: 5,974千円、松山市: 1,991千円)

- ・台湾現地でイベントの開催【新規】
- ・旅行商品造成支援 等
- ・旅行商品造成支援
- ・松山空港駐車場利用料金支援

**イン・アウト双方での積極的な利用促進策を展開し  
 安定運航・更なる増便につなげる**



# **個別事業説明書【PR版】**

**県民環境部**



# 1 可搬型衛星インターネット通信機器整備事業費

能登半島地震では、大規模な通信障害が発生したことから、発災時に災害対策本部が設置される県庁舎の迅速かつ効果的な通信環境整備のため、能登半島地震で活用された通信衛星と直接通信が可能な高速・大容量の可搬型衛星インターネット通信機器を整備する。

お問い合わせ先  
県民環境部防災局  
防災危機管理課  
(089-912-2335)

指標

指標	施策	29 大規模災害に備えたまちづくり	現状値	16,032人 (H25年)
	KGI	災害想定死者数	目標値	2,439人
指標	細施策	29-2 防災・減災のための危機管理体制の強化	現状値	0人 (R5年度)
	KGI	自然災害などによる人的被害(死者数)	目標値	0人 (R8年度)

## 事業イメージ

**KPI** 機器整備進捗率

現状値 —  
目標値 100% (R6年度)

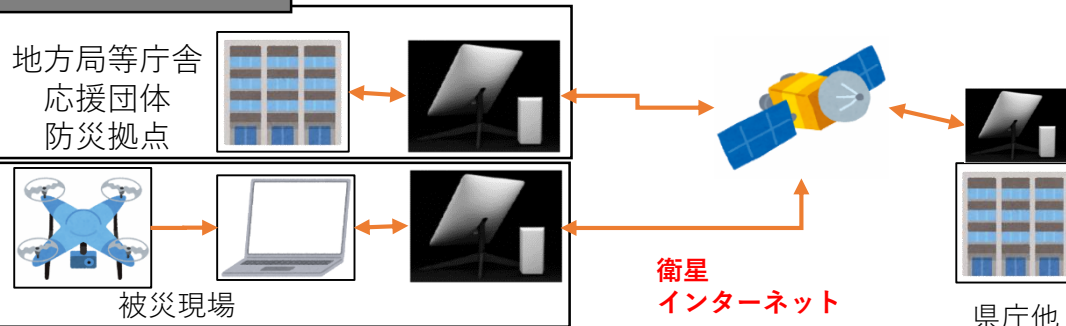
## 現状・課題

- ①本県では、災害時に能登半島地震と同様の大規模な通信障害が発生する恐れがあるほか、通信復旧までに時間を要することが予想される。
  - ②県庁や地方局等の災害対策本部に県内外から多数の応援団体が入り、支援対応等に当たることを踏まえ、多人数が利用できる通信環境が必要となる。
- ※能登半島地震では、応援職員が庁舎に集中し、通信環境に不足が生じたが、可搬型衛星インターネットを活用し解消した。

## 改善・効果

- ①高速・大容量で可搬型の衛星インターネット機器を導入することにより、災害対策本部等において、迅速な通信環境の確保および被災状況の把握が可能となる。
- ②県内外の応援団体の受け入れに対応するため、WiFi機能により一度に多人数が利用できる通信環境の確保が可能となる。

## 活用方法



## 事業概要

### 衛星インターネット通信機器を7台配備

配備箇所・台数：本庁2台、地方局3台、支局2台  
 所要額：9,632千円  
 初回導入費：8,162千円(1,166千円×7台)  
 初年度運用費：1,470千円(70千円×7台×3月)

### 衛星インターネットサービスの比較

比較区分	導入予定サービス	現行サービス
運用形態	可搬	固定
伝送速度	50~100 Mbps	4 Mbps程度
同時接続台数	最大128台	3台程度
遅延	ほぼ無し	0.5秒

### 庁舎以外での活用

ドローン等で撮影した映像をリアルタイムで映像伝送を行うためには、高速・大容量の通信回線が必要であるが、現在は対応できる通信機器がない。



可搬型インターネット通信機器の導入

- ・災害時に被災現場からのリアルタイムの映像伝送
- ・平時の総合防災訓練や道路啓開訓練等での活用



## 2 トイレカー整備事業費

本県では、トイレカーを所有する自治体が5市町と少なく、能登半島地震では避難所等における衛生環境の改善が課題となっており、能登半島地震に係る国の自主点検レポートにおいてもトイレ環境の整備が重要であると言われていることから、県がモデル事業的にトイレカーを導入し、市町の整備促進に向け、普及啓発を行う。

お問い合わせ先  
県民環境部防災局  
防災危機管理課  
(089-912-2335)

指標	施策	29 大規模災害に備えたまちづくり <b>KGI</b> 災害想定死者数	現状値	16,032人 (H25年)
	細施策	29-2 防災・減災のための危機管理体制の強化 <b>KGI</b> 自然災害などによる人的被害(死者数)	現状値	0人 (R5年度)
			目標値	2,439人
			目標値	0人 (R8年度)

事業イメージ	<b>KPI</b> トイレカーの導入市町数 (全市町導入を目指す)	現状値	5市町 (R5年度)
		目標値	20市町 (R8年度)

### 事業概要

#### 現状・課題

※能登半島地震の応援派遣職員の実体験を踏まえた課題

- ・能登半島地震では、ライフラインが断絶し、避難生活が長期化
- ・携帯トイレや簡易トイレは、快適性に課題
- ・衛生環境が悪く、避難者の負担・ストレスの蓄積、感染症まん延が懸念
- ・県内で所有する自治体は5市町のみ

#### 効果

トイレカーの整備+普及啓発

- ◎ 県内自治体の整備促進
- ◎ 発災初期段階からの活用が可能
- ◎ 快適トイレの実現により、衛生環境の改善や避難者等のストレス軽減

命や健康を守る

#### 活用方法



災害時

避難所

応援拠点

平時

訓練

イベント

### トイレカー整備事業 23,000千円

#### 1 事業概要

能登半島地震に係る自主点検レポートを踏まえ、災害発生時の避難者の衛生環境の改善を図るため、県においてトイレカーを整備し、県内自治体への普及啓発を行う。

#### 2 整備内容

○トイレカー(大型) × 1台 : 23,000千円(備品購入費)

#### 【仕様】

トイレ基数 大4(男2・女2)、  
小1、多目的1  
給水タンク 680L  
便槽タンク 980L  
トイレ使用回数 約1,000回



(南あわじ市HPより)





### 3 水循環型シャワー等整備事業費

能登半島地震では、ライフラインの断絶により避難所等での生活用水の確保に課題が生じたことから、避難所等での生活環境の維持・改善のため、能登半島地震に係る自主点検レポートにおいて有効な新技術とされている水循環シャワーや手洗いスタンドを導入し、市町の整備促進に向け、普及啓発を行う。

お問い合わせ先  
県民環境部防災局  
防災危機管理課  
(089-912-2335)

指標	施策	29 大規模災害に備えたまちづくり <b>KGI</b> 災害想定死者数	現状値	16,032人 (H25年)
	細施策	29-2 防災・減災のための危機管理体制の強化 <b>KGI</b> 自然災害などによる人的被害(死者数)	現状値	0人 (R5年度)
			目標値	2,439人
			目標値	0人 (R8年度)

事業イメージ	<b>KPI</b> 水循環シャワー機器等の導入市町数 (全市町導入を目指す)	現状値	5市町 (R5年度)
		目標値	20市町 (R8年度)

#### 事業概要

#### 水循環型シャワー等整備事業 7,554千円

- 事業概要  
能登半島地震に係る自主点検レポートを踏まえ、災害発生時の避難者の衛生環境の改善を図るため、水循環型シャワー等を整備し、県内自治体への普及啓発を行う。
- 整備内容  
○水循環型シャワー(WOTA BOX)×1式: 5,568千円(備品購入費)  
" 交換フィルター×1式: 100千円(需用費)  
○水循環型手洗い機(WOTA WOSH)×1式: 1,786千円(備品購入費)  
" 交換フィルター×1式: 100千円(需用費)



※能登半島地震の応援派遣職員の実体験を踏まえた課題

#### 現状・課題

- ・断水の長期化により、生活用水の確保が困難
- ・衛生環境が悪く、避難者の負担やストレスが蓄積
- ・衛生環境の悪化による感染症等のまん延が懸念



水循環システム導入+普及啓発

#### 効果

- ◎県内自治体の整備促進
- ◎断水時の初期段階から生活用水を使用可能
- ◎シャワー利用による避難所等の生活環境の向上
- ◎周囲の環境に左右されず安全な水を安定的に使用できる。



#### 命や健康を守る

#### 活用方法

災害時

平時

シャワー  
手洗い機

避難所  
応援拠点

訓練  
イベント



# 4 高機能エアートント整備事業費

能登半島地震等を踏まえ、県内で大規模災害が発生した際に、広域連携により被災地入りした支援部隊が、厳寒期・猛暑等の悪条件下でも、長期にわたる救助活動等を万全の体制で実施できるよう、支援部隊の現地指揮所や宿营地、休息場所等として利用でき、能登半島地震を受けて作成された国の自主点検レポートにおいても支援者の活動環境充実に有効とされている高機能エアートントを整備することにより、本県における支援部隊の活動環境強化を図る。

お問い合わせ先  
県民環境部防災局  
消防防災安全課  
(089-912-2315)

指標	施策	29 大規模災害に備えたまちづくり <b>KGI</b> 災害想定死者数	現状値	16,032人 (H25年)
	細施策	29-2 防災・減災のための危機管理体制の強化 <b>KGI</b> 自然災害などによる人的被害(死者数)	現状値	0人 (R5年度)
			目標値	2,439人
			目標値	0人 (R8年度)

事業イメージ	<b>KPI</b> 高機能エアートントでの支援隊員収容可能人数 (西日本豪雨の実績を踏まえ決定)	現状値	18人 (R6.8時点)
		目標値	58人 (R6年度)

## 事業概要

### 高機能エアートント整備事業 50,100千円

#### 【能登半島地震における応援・受援体制に係る課題】

■能登半島地震では、厳寒期で、雪が降る日も多くあったため、過酷な環境下で救助活動及び宿営を行う必要あり。耐寒性能、構造の気密性及び保温性が確保され、エアコンを取り付けられるように改善したエアートント(高機能エアートント)を活用することで、支援部隊員の十分な休息や宿营地を確保。

#### 【本県の現状と課題】

- 平成30年7月豪雨の際は、緊急消防援助隊香川県隊が2日間延べ86人(43人/日)、横浜市隊・埼玉県隊の航空部隊が3日間延べ46人(15人/日)、加えて、県内消防の応援部隊が2日間延べ74人(37人/日)、県内で活動。
- 一方、県内で高機能エアートントを整備しているのは松山市、四国中央市、八幡浜地区施設事務組合の3消防本部(いずれも消防庁からR4年度に貸与)で、収容人員6人のものを1基ずつ保有するのみ。
- 支援部隊の規模からすると、高機能エアートントの数が大きく不足しており、大規模災害発生時に被災地入りした消防や緊急消防援助隊、警察、DMAT、JMAT等の支援部隊の宿营地等活動環境の準備は万全とは言えない状況。
- 県は大規模災害時に支援部隊の広域調整を担うとともに、被災地における過酷な環境下でも長期間の救助活動を万全の体制で実施できる環境づくりを支援する立場にある。

- 自然災害の激甚化・頻発に伴い、消防活動は長期化傾向
- 大規模災害時には地元消防だけでは対応困難
- 地域間の相互応援や広域応援の重要性の高まり

**支援部隊の活動環境の強化が急務**

#### 1 実施内容

県内でも少数の消防本部しか所有していない高機能エアートントを5基整備し、県外からの支援部隊に十分な活動環境を提供できる体制を整えることにより、本県の災害対応力の一層の強化を図る。

#### 2 事業実施効果

- 宿营地の環境改善による支援部隊の心身の健康の維持
- 現地指揮所等執務環境の改善による災害対応の効率化
- 市町の防災訓練での活用による市町での整備促進

#### 3 活用方法

- 災害時に関係機関が集まって情報交換等を行う現地指揮所
- 県外の支援部隊の宿舎・休憩所
- その他、被災住民の一時的な避難所や救護所として活用するなど、柔軟な運用を図る。
- 平時には、防災訓練での宿营地設営訓練や、各種防災イベントでの展示などに活用する。



▲能登半島地震宿营地での利用状況

#### 【高機能エアートント】

気柱(通常のテントの骨組みにあたる部分)及び天幕に高耐久で温度変化に強い高機能素材を用いて気密性、保温性、及び耐寒性を強化し、かつ冷暖房や照明灯、エアーマットなどを取り付けることで利用環境を大幅に向上できるよう改善したエアートント



# 5 広域避難施設収容能力等調査事業費

南海トラフ巨大地震のような大規模災害時における市町をまたぐ広域避難時には、避難先の確保等が困難となる場合も想定され、県が主導的な立場で関与する必要があることから、受入先となるホテル等の情報を整備するため、能登半島地震での課題も踏まえ、発災時の円滑なマッチングが可能となるようデータベースの作成及びホテル等での広域避難受入可能人数の確保を行う。

お問い合わせ先  
 県民環境部防災局  
 防災危機管理課  
 (089-912-2335)

指標	施策	29 大規模災害に備えたまちづくり KGI 災害想定死者数	現状値 16,032人 (H25年) 目標値 2,439人
	細施策	29-2 防災・減災のための危機管理体制の強化 KGI 自然災害などによる人的被害（死者数）	現状値 0人 (R5年度) 目標値 0人 (R8年度)

事業イメージ	KPI ホテル等での広域避難受入可能人数 (能登半島地震をふまえた本県での広域避難者見込み)	現状値 - 目標値 11,000人 (R8年度)
--------	---	-----------------------------

## 事業概要

**現状**  
 能登半島地震でも避難生活で死亡する災害関連死が発生  
 能登では被災者の命を守るために11千人の広域避難が実施

広域避難施設収容能力等調査事業費 5,775千円

**課題**  
 公共インフラ途絶下での長期避難生活は心身へのストレスが大きく、被災者の命と健康を守るためには公共インフラが健全な地域への広域避難が必要となるが、広域避難者を受け入れ可能な条件の整ったホテル等のデータベースが未整備

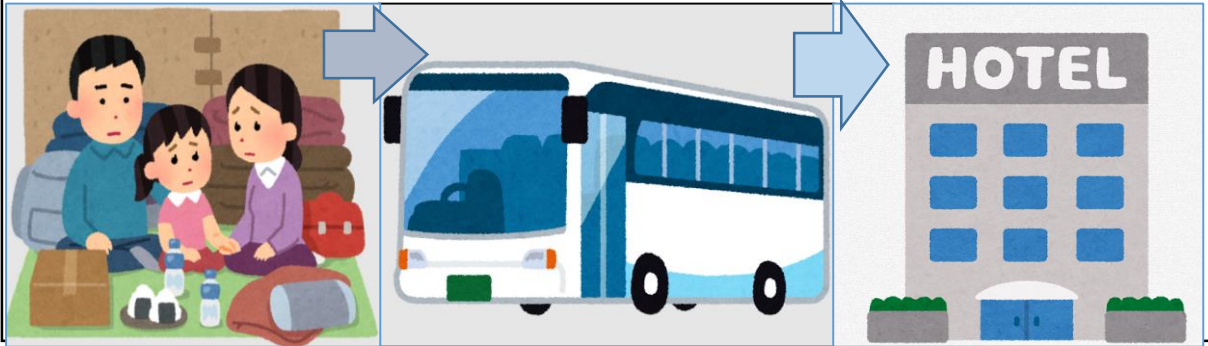
**1 事業内容**  
 県内には1,000か所を超える旅館・ホテル等が存在しており、本調査により客室数など条件の整ったホテル等の洗い出しを行い、広域避難を受け入れ可能なホテル等のデータベースの作成及び広域避難受入可能人数の確保を行う。

**解決策**  
 県内のホテル等にアンケート調査を行い、南海トラフ巨大地震をはじめとした大規模災害発生時に広域避難の受け入れ要請が可能な条件の整ったホテル等のデータベースを作成し、広域避難の受け入れ先を確保する。

**2 主な調査項目**  
 客室数、客室毎の収容人数（シングル・ファミリー）、大型・中型バスでの進入路、エレベーター、Wi-Fi環境、外国語対応、広域避難への協力意向等

**3 事業効果**  
 ○宿泊事業者側の意向確認ができ、災害時のスムーズなマッチングに寄与  
 ○DBを基に宿泊施設の概要を説明することができ、避難者側の不安払拭

**4 今後の広域避難に関する事業展開**  
 市町と連携して愛媛県における広域避難のありかたについて協議を行い、国から示される予定の広域避難の考え方も参考にしつつ、広域避難者の優先順位付けや輸送方法などの手順を定めたマニュアルを作成し、協力事業者の拡大を図る。



今後のスケジュール	R6年度	R7年度	R8年度
ホテルDB作成	ホテル開業・閉業のリバイス		
県市町での広域避難マニュアル作成	広域避難マニュアル		
宿泊事業者への説明会等	説明会	意見聴取	に基づく業務説明会

# **個別事業説明書【PR版】**

**保 健 福 祉 部**

# 1 災害時保健福祉支援体制強化事業費

本年4月の豊後水道を震源とする地震や、7月の松山市での土砂災害等により、災害への備えの重要性に対する意識が高まる中、令和6年能登半島地震で見えてきた課題等も踏まえ、市町における福祉避難所の指定拡充や物資配備の取組みを加速させ、大規模災害時における要配慮者支援の更なる充実を図る。

お問い合わせ先  
 保健福祉部社会福祉医療局  
 保健福祉課  
 (089-912-2380)

指標

指標	施策	29 大規模災害に備えたまちづくり	現状値	16,032人 (H25年)
	KGI	災害想定死者数	目標値	2,439人 (R8年)
指標	細施策	29-4 災害時の救助・保健・福祉体制の整備	現状値	76チーム (R5年度)
	KGI	災害時の保健医療福祉に係る支援チーム数	目標値	97チーム (R8年度)

## 事業イメージ

KPI	福祉避難所指定数の年間増加数 (毎年度、R5年度実績の約2倍の水準(30施設増)を目指す ※R6は下半期で15施設増)	現状値	16施設 (R5年度)
		目標値	30施設 (R8年度)

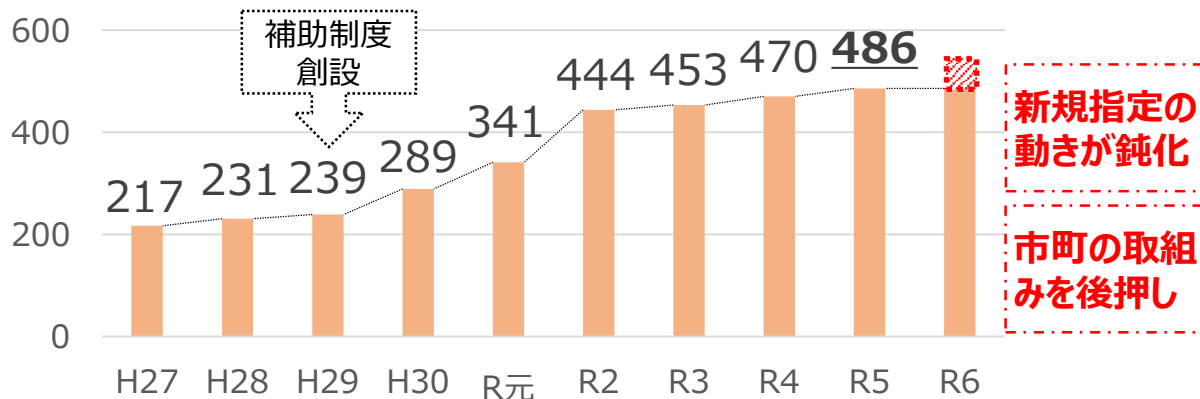
## 事業概要

### ■ 災害時の保健福祉支援体制の強化 (H29～)

- ① 災害対応人材の育成
- ② 災害時の福祉支援ネットワークの構築、人的支援体制の強化
- ③ 福祉避難所の機能強化・整備促進

### ■ 市町における福祉避難所の指定状況

福祉避難所は、高齢者や障がい者、乳幼児、妊産婦など要配慮者の避難生活を支える拠点で、各市町が福祉施設等の指定拡充に取り組んできた。



### ■ 能登半島地震で見えてきた課題

- 施設自体が被災し、発災1ヶ月時点で福祉避難所の開設が約4割
- 福祉避難所の開設時に必要となる資材の展開に遅れ
- 障がい者等の避難生活で特に配慮が必要な方の生活空間の確保が困難

### ■ 事業の目的

- 福祉避難所の指定拡充(通年で30施設/年増を目指す)  
 ⇒ **収容人数の拡大**  
※県内や中四国の関係団体で応援協定も締結
- 備蓄物資の充実、備蓄倉庫の整備促進  
 ⇒ **速やかな避難所開設、円滑な避難者受入れ**

## 様々な配慮が必要な被災者への対応を強化

### ■ 福祉避難所機能強化・整備促進事業費補助金の拡充

5,996千円

メニュー	補助対象例	基準額	補助率
物資配備(拡充)	介護トイレ、簡易ベッド、紙おむつ、パーティション、毛布、ポータブル発電機等	1施設あたり56万円	1/3 ↓ <新規> 1/2 <既存> 1/3
備蓄倉庫(拡充)	備蓄倉庫(集約型の大型倉庫にも対応)	1市町あたり20万円 ↓ 1市町あたり100万円	1/3 ↓ 1/2



## 2 新型インフルエンザ等対策事業費

今後の感染症有事の際に実効性のある医療提供体制を構築するため、改正感染症法に基づき県と医療措置協定を締結する医療機関に対し、必要な施設・設備整備費を補助する。

お問い合わせ先  
 保健福祉部健康衛生局  
 健康増進課  
 (089-912-2400)

指標

指標	施策	31 新興感染症への備え	現状値	35.8% (R4年度)
	KGI	患者対応が可能な医療機関の割合 (入院対応医療機関)	目標値	45.8% (R8年度)
指標	細施策	31-1 新興感染症に対応した医療提供体制の確保	現状値	74.3% (R4年度)
	KGI	新興感染症患者への対応が可能な医療機関の割合	目標値	84.3% (R8年度)

### 事業イメージ

KPI	患者対応が可能な医療機関の割合 (入院対応医療機関) (現状値から10%増)	現状値	72.4% (R6.6時点)
		目標値	82.4% (R8年度)

#### ○医療措置協定

新型コロナウイルス感染症への対応を踏まえ、国民の生命及び健康に重大な影響を与えるおそれがある感染症の発生及びまん延に備えるため、改正感染症法により、都道府県等と医療機関等の間で、医療の確保等に関する協定締結の仕組みが法定化(令和6年4月1日施行)。

【協定により求める医療措置】

(1)病床確保、(2)発熱外来、(3)自宅療養者等に対する医療の提供、(4)後方支援、(5)人材の派遣

#### ○新興感染症対応力強化事業(国:令和5年度補正予算(繰越))

国は、新興感染症の発生に備えるため、協定締結医療機関に対する以下の支援を実施。

対象機関	協定の区分	施設整備			設備整備			
		個室整備(付帯設備)	病棟整備(区画等)	个人防护具保管庫	簡易陰圧装置	PCR機器	簡易ベッド	HEPAフィルター付空気清浄機
		国1/3 県1/3 事業者1/3	国1/2 県1/2	国1/2 県1/2	国1/2 県1/2	国1/2 県1/2	国1/2 県1/2	国1/2 県1/2
病院・診療所	病床確保	○	○	○	○	○	○	-
	発熱外来	-	-	○	-	○	○	○
	自宅療養者医療提供	-	-	○	-	-	-	-
薬局	自宅療養者医療提供	-	-	○	-	-	-	-
訪問看護事業所	自宅療養者医療提供	-	-	○	-	-	-	-

### 事業概要

#### ○新興感染症対応力強化事業の拡充 554,424千円(既計上額46,920千円)

##### (1) 補助対象施設

病床確保、発熱外来又は自宅療養者等への医療の提供を内容とする協定締結医療機関

##### (2) 補助対象事業の概要(①+②=601,344千円)

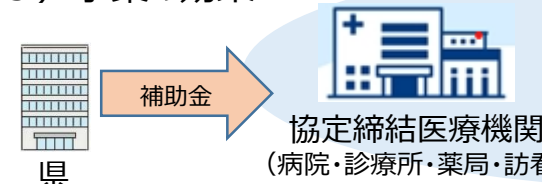
(単位:千円)

施設整備	事業概要			補助額
	機関数	件数	事業費	
個室整備	2	8	33,957	22,638
病棟整備(区画等)	5	6	20,049	20,042
个人防护具保管庫	25	26	73,843	73,826
合計	32	40	127,849	116,506

※個室整備は事業費の2/3

設備整備	事業概要			補助額
	機関数	件数	事業費	
簡易陰圧装置	11	28	74,014	74,004
PCR検査機器	65	70	331,552	331,548
簡易ベッド	23	41	1,940	1,916
HEPAフィルター付き空気清浄機	94	107	77,441	77,370
合計	193	246	484,947	484,838

##### (3) 事業の効果



- 個室病床の整備やゾーニングにより、院内の感染対策を強化!
- 発生初期からの迅速検査、発熱外来がクリニックでも可能に!
- 个人防护具の備蓄体制を強化!
- 医療従事者の安全確保にも寄与!



### 3 保育士緊急確保支援事業費

保育士の配置基準が見直され、手厚く配置されることになったものの期限が定められておらず、今後、基準に沿った配置やこども誰でも通園制度の運用開始に備えるには、保育士の確保が最重要課題となる。そのため、保育士の有効求人倍率も近年上昇している中、来年4月の保育士の採用に向けて潜在保育士の復職支援の強化や現役保育士の負担軽減など離職防止策を緊急に講じ必要な保育士を確保することで、子どもの安全・安心な保育の提供はもとより、県民の子どもを持つことや子育てに対する「安心感の醸成」を図る。

お問い合わせ先  
 保健福祉部生きがい推進局  
 子育て支援課  
 (089-912-2410)

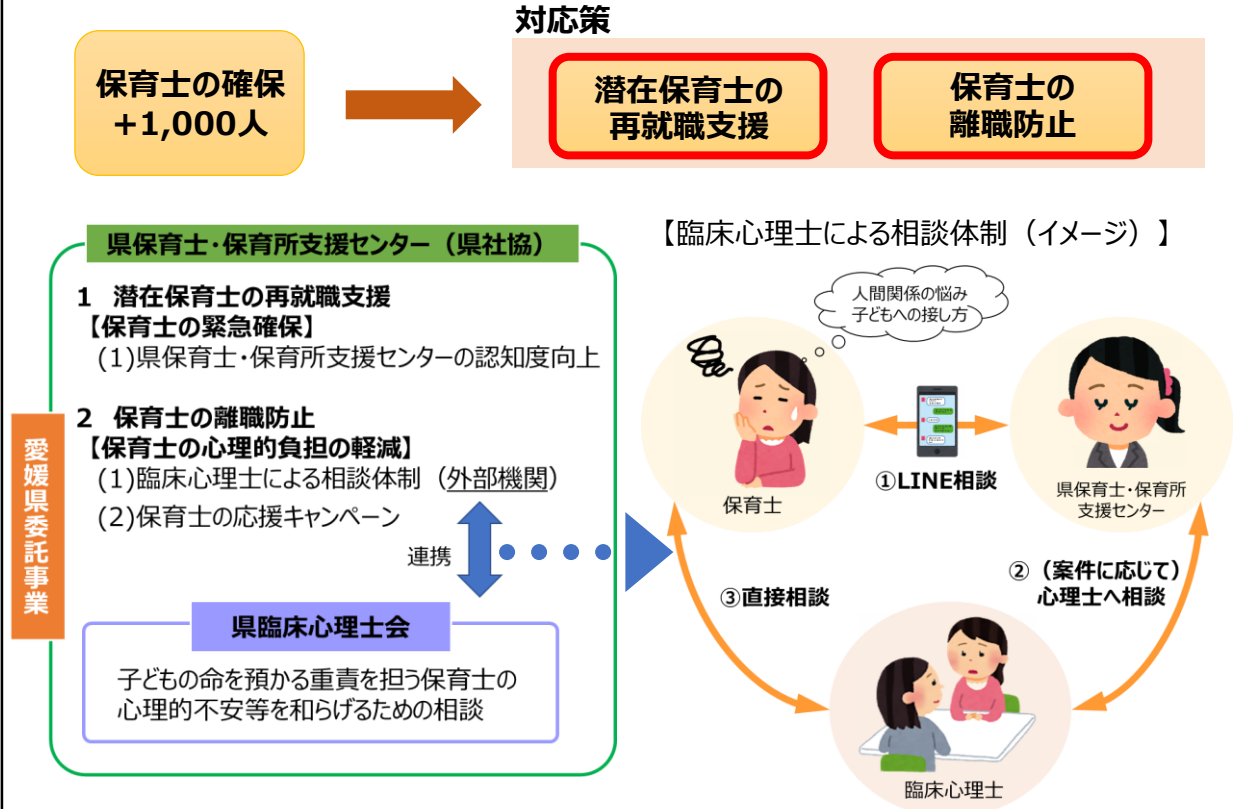
指標	施策	5 結婚から妊娠、出産、子育てに至るまでの切れ目のない支援の充実 KGI 出生数	現状値	6,950人 (R5年)
	細施策	5-3 安心して子育てができる環境づくり KGI 県の子育て支援に関し、満足している県民の割合(アンケート)	現状値	29% (R5年度)
			目標値	8,500人 (R8年)
			目標値	70% (R8年度)

事業イメージ	KPI 県保育士・保育所支援センターを通じた再就職者数 (R5年度実績の約2倍を目指す)	現状値	43人 (R5年度)
		目標値	80人 (R6年度)

#### 事業概要

保育士配置基準 (R6.4) : 76年ぶりの見直し

新配置基準に必要な保育士数 → 約7,000人 (非常勤職員を含む)  
 現保育士数 5,916人 (R6.4時点) → **約1,000人の追加確保が必要**



#### 1 潜在保育士の再就職支援【保育士の緊急確保】 3,222千円

(1) 県保育士・保育所支援センターの認知度向上 (国1/2)  
 就業後の職場のミスマッチ防止、スムーズな復職支援に向けたセンターの認知度向上のため、ファミリー層等が集まる集客力のあるイベント (産業まつり等) へのブース出展、テレビCMによる広報強化

#### 2 保育士の離職防止【保育士の心理的負担の軽減】 14,203千円

(1) 臨床心理士による相談体制 (国1/2)  
 子どもの命を預かる重責を担う保育士の心理的不安等を和らげるための臨床心理士会 (外部機関) と連携した相談体制を確保  
 ○ 県保育士・保育所支援センターで相談受付・スケジュール調整

(2) 保育士の応援キャンペーン (県単独)  
 県を挙げて、保育士の仕事の意義と重要性を広く発信することで、現場の保育士を応援する機運を醸成

① テレビ・雑誌、新聞等各メディアを通じたメッセージ広報の展開  
 ② 保育士の応援メッセージカレンダーの制作  
 保育士への応援や感謝を添えた絵・文章を子どもや保護者等から募集した上で、カレンダーを制作し、保育施設やひめボス宣言事業所等に配布・掲示



# 4 仮想空間を活用した新たな出会いの場創出 モデル事業費

令和6年度9月補正予算(案)  
予算額 12,200千円

仮想(メタバース)空間を活用したモデル事業の実施により、新たな出会いの場を創出し、これまで婚活事業への参加につながらない層を取り込む手法について実証を行うことにより、県内の婚活人口の拡大と、未婚化・晩婚化の解消を目指す。

お問い合わせ先  
保健福祉部生きがい推進局  
子育て支援課  
少子化対策・男女参画室  
(089-968-2467)

指標	施策	5 結婚から妊娠、出産、子育てに至るまでの切れ目のない支援の充実 KGI 成婚数	現状値 4,157件 (R5年度) 目標値 5,500件 (R8年度)
	細施策	5-1 魅力ある結婚支援コンテンツの提供(結婚分野) KGI 成婚数	現状値 4,157件 (R5年度) 目標値 5,500件 (R8年度)

事業イメージ	KPI	リアルイベント後の連絡先交換率 (先行自治体の実績を踏まえ、参加者の半数以上が連絡先を交換することを旨とする)	現状値 (参考) 他自治体の実績 60% 目標値 60% (R8年度)
--------	-----	--	--

**事業概要** 「メタバース空間での交流」と「リアルイベントでの交流」を組み合わせた出会いの場を創出し、実証モデルとして実施する。  
(イベント運営会社等への委託により実施)

**現状・課題**

**【物理的ハードル】**

- 距離(地理的特性)
  - ・会場までの移動に時間がかかる。
- 労働環境・勤務形態(産業的特性)
  - ・夜勤や早朝からの仕事がある。
- 若年者人口(地域的特性)
  - ・結婚適齢期の人が近くにいない。

**【心理的ハードル】**

- 出会いイベントへの参加
  - ・初対面の異性と話すのが苦手。
  - ・容姿や条件で判断されたくない。
- 知られたくない
  - ・地元のイベントは知り合いに会う確率が高い。

**結婚相手に求めること(%)**

価値観が近い	76.7
一緒にいて心地よい	65.1
家事を分担	41.9
金銭感覚が近い	37.9
容姿が好み	37.6
仕事への理解	27.3
経済力	27.3
共通の趣味	26.2
家事や育児を任せられる	18.1
親の同意	16
職種	7.5
学歴	4.4
親との同居	2.9
その他	1.8

内面重視

**【内面重視型のマッチングイベントの不足】**

- 相手の内面を重視する傾向があるが、既存の出会い支援(アプリ等)では容姿や条件で相手を絞り込む傾向が強い。

本県の地形や産業構造から生じる課題を解決し、県外からも女性を呼び込むことで県内の婚活人口の拡大につながる出会いの手法を検討

**メタバース空間を活用した出会いの場を創出**

- ◆ 仕事や居住地にとらわれず、気軽に交流ができる
- ◆ アバターを使い、最初から顔や名前を出さないことで参加に対する心理的ハードルを下げる
- ◆ 容姿や条件ではなく、内面重視の出会い

**マッチング実績を検証し、定期的又は恒常的なメタバース空間の運用を目指す**

- メタバース空間での交流**
  - 開催期間：令和6年12月～7年2月(5回開催)
  - 対象：20～30歳代の男女  
(例) ・内面重視の婚活をしたい人  
・仕事が不規則でイベントの参加が難しい  
・離島や中山間地域など居住地の周辺で出会いの機会が少ない
  - 会場：メタバース空間
  - 参加人数：県内男性10名×県内外女性10名(5回) 計100名
  - 内容：参加者全員での自己紹介、1対1の交流、フリータイム  
趣味やライフスタイルに応じてテーマ設定(グルメ、好きなアニメ・漫画など)
  - 参加費：3千円(リアル交流イベント分含む)を委託先が一括徴収
- リアルイベントでの交流**
  - 開催期間：メタバース空間での交流終了後1か月以内
  - 開催回数：5回(メタバース空間での交流参加者を対象に実施)
  - 内容：メタバース空間での交流のテーマに沿った内容
  - ※メタバース上ではマッチングをせず、リアルイベントでカップル成立とする
- 事業成果の把握**
  - 確認方法：メタバース上での交流、リアルでの交流イベント後それぞれにアンケートを実施





# 5 ひめボス宣言事業所魅力発信事業費

ひめボス宣言事業所の取組実績を見る化し、県内出身者や県内学生へ広く周知していくことで、県内の魅力的な企業を知るきっかけとなり、若年層の県内就職を促進するとともに、認証企業の取組みを加速させる。

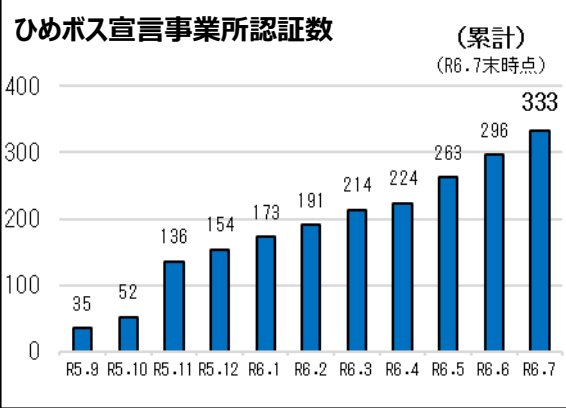
お問い合わせ先  
保健福祉部生きがい推進局  
子育て支援課  
少子化対策・男女参画室  
(089-968-2467)

指標	施策	4 性別に関わりなく活躍できる雇用環境の整備	現状値	65.2千円 (R3年)
	KGI	一般労働者における男性と女性の基本給与の差	目標値	48.2千円 (R8年)
指標	細施策	4-1 労働時間の増加・フルタイム労働者の増加	現状値	81.4% (R3年度)
	KGI	男性の1人当たり平均月間労働時間を100とした場合の女性の労働時間の割合	目標値	88.2% (R8年度)

## 事業イメージ

**KPI** ひめボスHP表示回数 (R5年度実績の2倍以上を目指す)

現状値	86,781回 (R5年度)
目標値	200,000回 (R8年度)



- 学生等からの声**
- ・県内企業でも**女性活躍や仕事と家庭の両立に取組んでいる会社があることを知らなかった。**
  - ・認証企業が実際にどいった取組を行っているか分かれれば、就職する際の参考にしたい。
  - ・移住するにあたり、企業規模は**大きくなくても、魅力的な企業を知りたい。**
- 企業からの声**
- ・採用につながるような**認証制度にしてほしい。**
  - ・他社の取組みが**知れると参考になる。**
  - ・「ひめボス企業」というだけでは、**差別化につながらない。**

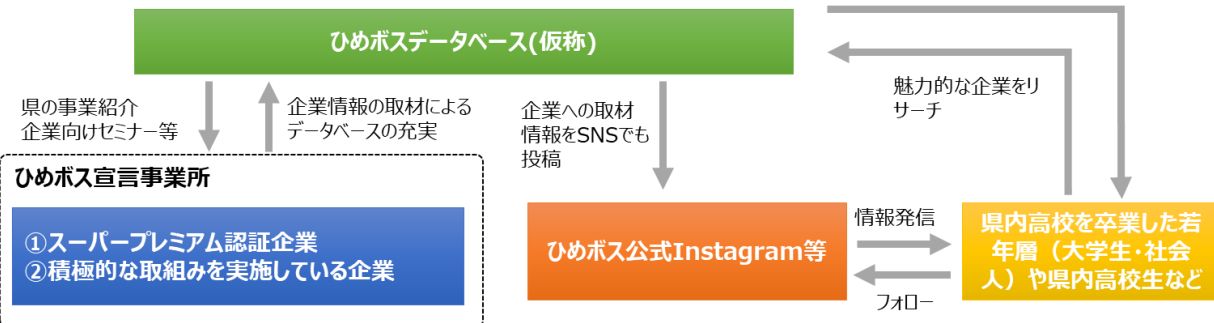
### ひめボス認証企業の取組実績の“見える化”

### ■ 学生にひめボス認証企業の取組みについてHP等で発信

学生等の若年層をターゲットとした、企業の取組み内容などが分かるHPの構築や、教育委員会・東京事務所・大阪事務所・移住窓口等との連携、SNS等を通じた情報発信等を行う。

- 東京・大阪事務所、移住窓口等との連携
- 教育委員会との連携
- 市町との連携

周知  
高校・大学への訪問  
成人式・同窓会等



## 事業概要

ひめボス宣言事業所魅力発信事業 **38,890千円**

### (1) ひめボスデータベース(仮称)の作成

ひめボスのポータルサイトを企業向けに加え、学生・転職者向けのサイトを再構築

<生活環境の情報の追加>

- ・愛媛県の暮らしやすさを表す客観的な指標や、魅力について掲載
- ・東京等の都市部と愛媛県の生活の違い など

<雇用環境の情報の充実>

- ・ひめボス認証企業の紹介
- ・大学生や転職者が最も重視する職場環境 (働きやすい職場環境) の整備について特化した発信内容
- ・認証企業の取組をイメージしやすいイラストで表現

<イメージ>



- ・企業の基本情報や、採用予定のある企業は採用情報の掲載 など

<構築・活用イメージ>

- ・企業情報ページの充実のため、認証企業への取材活動の実施
- ・企業情報の閲覧や検索における利便性の向上
- ・必要な企業情報を抽出し、相手に合わせたカテゴリ別の発信
- ・ひめボスデータベース(仮称)の情報をInstagram等を用いて発信

### (2) 若年層向け情報発信

- ・ターゲット層へのヒアリングの実施
- ・教育委員会、東京事務所、大阪事務所、移住窓口等との連携した発信
- ・成人式や同窓会の機会を利用した発信
- ・県内の大学・専門学校等や県出身者が多い大学、連携協定を締結している大学への訪問

### (3) PRツールの作成

ひめボスをPRするためのツールを作成し、学祭や文化祭、移住イベントなどの機会を通じて若年層への周知を図る。



# **個別事業説明書【PR版】**

**経 済 労 働 部**



# 1 ベトナム人材受入拡大推進事業費

予想を上回るスピードで少子化・人口減少と若年層を中心とした県外への転出超過が進行し、人手不足が深刻化する中で、未来を支える産業人材として外国人材の受入れが急速に進められてきたが、送出国の経済成長や円安等の影響により、円滑な人材受入れが難しくなりつつあることから、本県が友好交流を進めてきたベトナム社会主義共和国ベンチエ省政府や優良送出機関と連携し、ベトナムからの適正・円滑な人材受入れ1,000人を目指す「愛媛モデル」の構築を図る。

お問い合わせ先  
経済労働部産業支援局  
産業人材課  
(089-912-2505)

指標	施策	16 製造業・サービス産業の成長促進と新企業の誘致 <b>KGI</b> 雇用者報酬及び企業所得の県内総額	現状値	3,441,824百万円(R1年度)
			目標値	3,649,760百万円(R8年度)
	細施策	16-1 産業人材力の強化 <b>KGI</b> 雇用人員判断D.I.の全国平均との差異	現状値	-18(R6.6時点)
			目標値	0 (R8年度)

事業イメージ	<b>KPI</b> 構築したスキームによるベトナム人材の受入れ人数 (ベンチエ省の送出し目標数を踏まえ設定)	現状値	- (R5年度)
		目標値	50人 (R6年度)

## 事業概要

**現状** 慢性的な人手不足が続く中、外国人材は既に本県産業に不可欠な存在

比較的距離が近いことに加え、文化的にも日本との親和性が高く、人材の質も高いベトナムの人気の高き、在留労働者数は国別で最多(3,768人)

- 1 ベトナム人材1,000人受入れに向けたモデル構築 2,959千円**
- 円滑かつ適正にベトナム人材の受入れを拡大するため、愛媛県とベンチエ省、優良な送出機関の3者が連携した「愛媛モデル」を構築する。
- ①ベトナム側とのMOU締結・事業実施に係る関係機関との協議
    - 内容：MOUに基づく事業実施に係るベンチエ省政府等関係機関、送出機関との協議・現地調整
  - ②「愛媛」の認知獲得に向けたベンチエ省でのプロモーション活動
    - 内容：県外国人技能実習生受入組合協議会と共同で関係機関訪問愛媛の認知を獲得するためのプロモーション資材の製作

**課題** ベトナム人材については、近年、人材確保が難しくなっている (県中央会、県内の大手監理団体へのヒアリング結果から)

ベトナムの経済成長による働く場所の増加、実質賃金の減少・急激な円安進行、周辺国(韓国・台湾)や国内他地域との競争激化などの要因

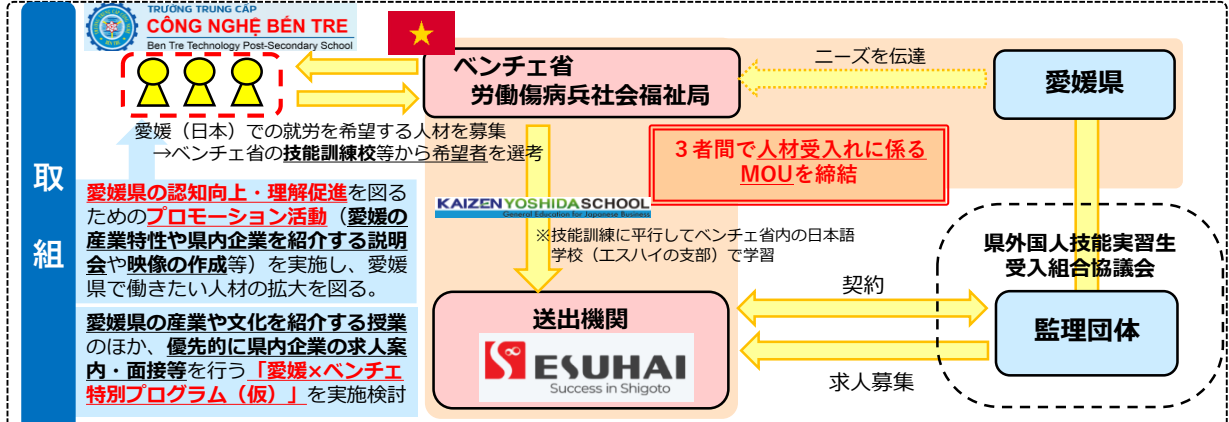
他方、経済成長が遅れている都市部の周辺地域においては、低賃金、働く場所の不足、先進的なスキル習得への期待等、日本での就労に対するニーズが根強くある

これまで推し進めてきたローカルtoローカルの関係を活用した新しい人材受入れスキームを構築

## 2 県内監理団体・企業に向けたモデルの周知 【既定予算で対応】

MOUを締結した送出機関と連携し、県内の監理団体や企業を対象にしたセミナー等を開催し、モデルへの理解促進を図るとともに、ベトナム人材の活用に向けた機運を醸成する。

- 内容：セミナー等の開催、県内企業訪問 等



## 2 インド経済交流推進事業費

令和6年1月の経済交流ミッションにおいて「経済協力に関する覚書」を締結したインド・タミルナドゥ州において、同州政府や現地ビジネスパートナー等との連携の下、現地が抱える環境課題やニーズ等の把握・分析、それらに対応可能な県内企業の技術提案等を通じて、同州における県内企業のビジネス機会を創出し、インドとの経済交流を一層推進する。

お問い合わせ先  
 経済労働部産業雇用局  
 産業政策課  
 (089-912-2460)

指標	施策	18 県産品の販売力強化 <b>KGI</b> 県営業本部関与成約額	現状値	283億円 (R5年度)
	細施策	18-1 ビジネスチャンスの創出と産業構造の強化 <b>KGI</b> 県営業本部関与成約額	目標値	300億円 (R8年度)

### 事業イメージ

<b>KPI</b>	本事業を通じたインドにおけるマッチング件数 (プロジェクト形成による成果を見据え上方修正(50⇒60))	現状値	5件 (R5年度)
		目標値	60件 (R8年度)

### 令和6年1月

経済交流ミッションにおいて、本県とインド・タミルナドゥ州※との間で「経済協力に関する覚書」を締結。併せて、現地有力財閥「ムルガッパグループ」との間で、強固な信頼関係を構築。

※インドで2番目の経済規模と有数のビジネスインフラの整備水準を誇り、多くの日系企業が進出。かつ県内ものづくり企業と親和性の高い産業が集積。

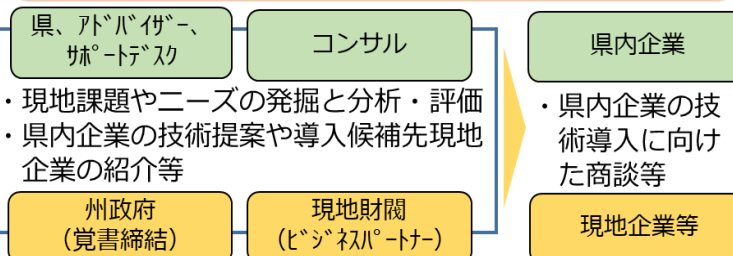
### <経済交流ミッション後の動き>

- ☆現地有力財閥と県内企業のビジネス連携に向けた協議が進展
- ☆本年5月にタミルナドゥ州チェンナイに開設した「愛媛県インドサポートデスク」による県内企業の事業可能性調査等に着手
- ☆インドからの人材(技能実習生やエンジニア等)受入れの準備が進展

### 県内企業の更なるビジネス機会の創出

県内企業の優れた技術で、現地の環境課題等を解決

- 人口増加に伴う生活排水汚染
- 産業発展に伴う工場排水汚染
- 脆弱な電力システム
- 深刻な大気汚染
- etc...



### 本県(県産品等)の認知度向上

本県の観光や加工食品等の魅力を発信

### 在チェンナイ総領事館主催の「チェンナイジャパンエキスポ(11月)」出展

・本県の観光や県産品、伝統・文化等の魅力を発信

本県への留学や就職、将来的な県産品(加工食品等)輸出や誘客等に繋げる

### 事業概要

- 1 現地課題やニーズの把握と分析・評価等 14,796千円**  
 現地事情に精通し、環境分野に造詣の深いコンサルティング会社に委託し、タミルナドゥ州政府や現地財閥との緊密な連携の下、次の調査等を実施。
  - ・現地調査を通じた現地課題等の抽出
  - ・現地課題等の整理と分析
  - ・費用対効果も含め県内企業の技術等での対応可能性・方向性等の分析
- 2 現地課題等を踏まえた県内企業の技術整理と提案 5,204千円**  
 現地課題等の分析・評価等を踏まえ、対応可能性のある県内企業の技術整理等を行い、現地企業等に提案するとともに、国予算事業への応募に向けたプロジェクトを形成する。
- 3 チェンナイジャパンエキスポでの本県の魅力発信 2,980千円**  
 日本の観光や食、文化等の紹介イベント「チェンナイジャパンエキスポ(11月)」に出展し、本県の観光や県産品等の魅力を発信することにより、同州における本県の認知度向上を図るとともに、本県への留学や就労、将来的な県産品(加工食品等)輸出や誘客等に繋げる。

### 《事業スケジュール》

	R6.11	R6.12	R7.1	R7.2	R7.3
技術課題やニーズの把握と分析・評価	現地課題・ニーズ等調査《コンサル・職員渡航》	●現地課題等を踏まえた分析・評価 ●対応可能性や方向性の分析 ●現地課題等の深堀りや絞り込み調査《コンサル渡航》			
現地課題等を踏まえた県内企業の技術整理と提案				現地課題等を踏まえた技術提案《コンサル・職員渡航》	●プロジェクト形成 ●国予算活用の提案資料等作成
チェンナイジャパンエキスポでの魅力発信	エキスポ出展《職員渡航》				



### 3 未来につなぐ事業承継推進強化事業費

第三者承継の活用促進に向けた実証事業や若手後継者等への集中支援によるロールモデル創出・育成に取組み、県内経済の担い手である中小企業の貴重な経営資源と雇用を次世代へ承継するとともに、企業価値の向上を図ることにより、事業承継を推進し、地域経済の維持・発展に繋げる。

お問い合わせ先  
経済労働部産業支援局  
経営支援課  
(089-912-2480)

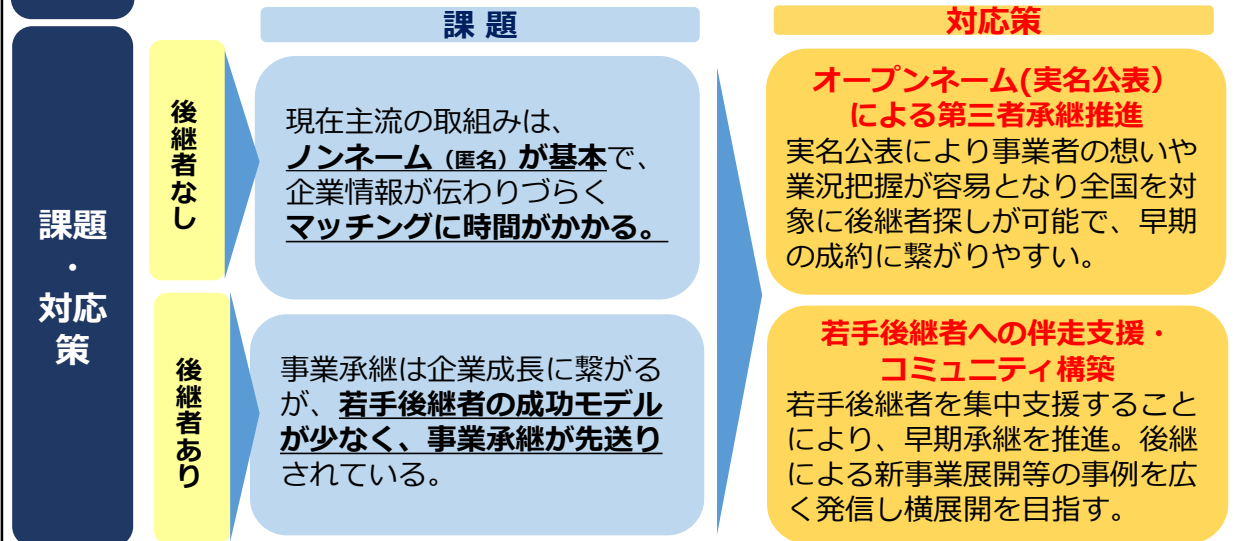
指標	施策	16 製造業・サービス産業の成長促進と新企業の誘致 <b>KGI</b> 雇用者報酬及び企業所得の県内総額	現状値	3,441,824百万円 (R1年度)
			目標値	3,649,760百万円 (R8年度)
	細施策	16-4 地域産業の維持・振興 <b>KGI</b> 黒字企業割合(法人県民税法人税割を納めている企業の割合)※農業除く	現状値	39.8% (R4年度)
			目標値	40.5% (R8年度)

事業イメージ	<b>KPI</b> 事業承継の取組みを進めている県内中小企業の割合(現状の1.5倍を目指す)	現状値	41.5% (R5年度)
		目標値	60.0% (R8年度)

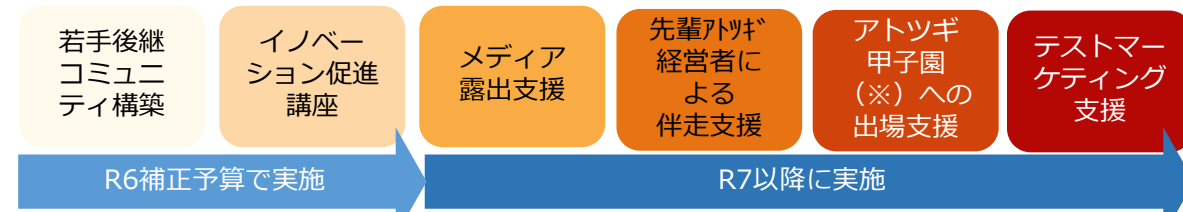
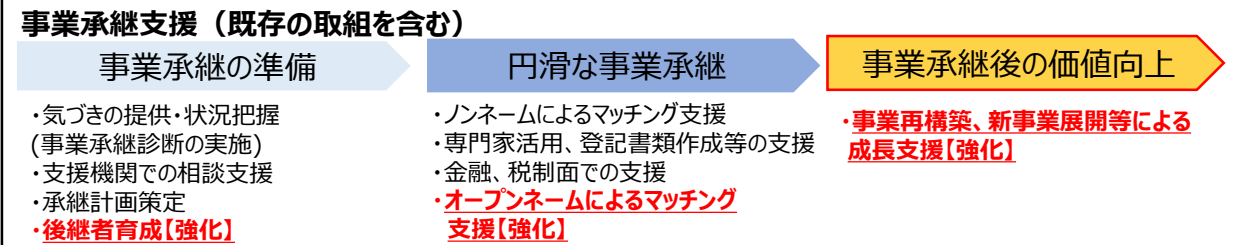
事業概要 (実施方法：公益財団法人えひめ産業振興財団への委託)

**現状**

- 経営者の高齢化が進行する中、コロナの影響等により事業承継が進んでいない。  
県内経営者平均年齢 58.1歳 (H23) → 60.6歳 (R5) 全国平均：60.5歳  
県内後継者不在率 55.9% (H23) → 62.5% (R5) 全国平均：53.9%  
(出典) (株)帝国データバンク 全国・四国地区「社長年齢」分析調査、全国・四国地区「後継者不在率」動向調査
- 後継者難による倒産(負債1,000万円以上) 8件〔四国16件、全国456件〕(R5年度)  
(出典) TSR情報 R6.5.22号



- 第三者承継推進実証事業 3,489千円**  
オープンネームの民間プラットフォームを活用して第三者承継希望先(譲り手)の情報発信を行い、承継希望者(継ぎ手)とのマッチングを実施。第三者承継に対するマイナスイメージを払拭し、事業承継の選択肢としての第三者承継の活用促進を図る。  
○市町・商工団体・金融機関・支援機関等と連携したオープンネームによる第三者承継希望先の掘り起こし  
○民間プラットフォームを活用した情報発信・マッチング促進  
○移住フェアや創業相談窓口等での移住希望者へのPRなど、移住施策と連携したアプローチ
- えひめのアトツギ創出支援事業 4,483千円**  
家業の変革や新市場への参入などに意欲のある後継者等を対象に、そのコミュニティを構築するとともに、家業のイノベーションを集中的に支援。ロールモデル(成功事例)となる後継者等を創出し、事業承継の機運を醸成する。  
○対象者：県内中小企業の40歳未満の後継者等(10者程度)  
○イノベーション促進講座の開催、各社へのフォローアップ支援



※アトツギ甲子園…全国各地の中小企業・小規模事業者の後継者が、既存の経営資源を活かした新規事業アイデアを競う中企庁主催のピッチイベント



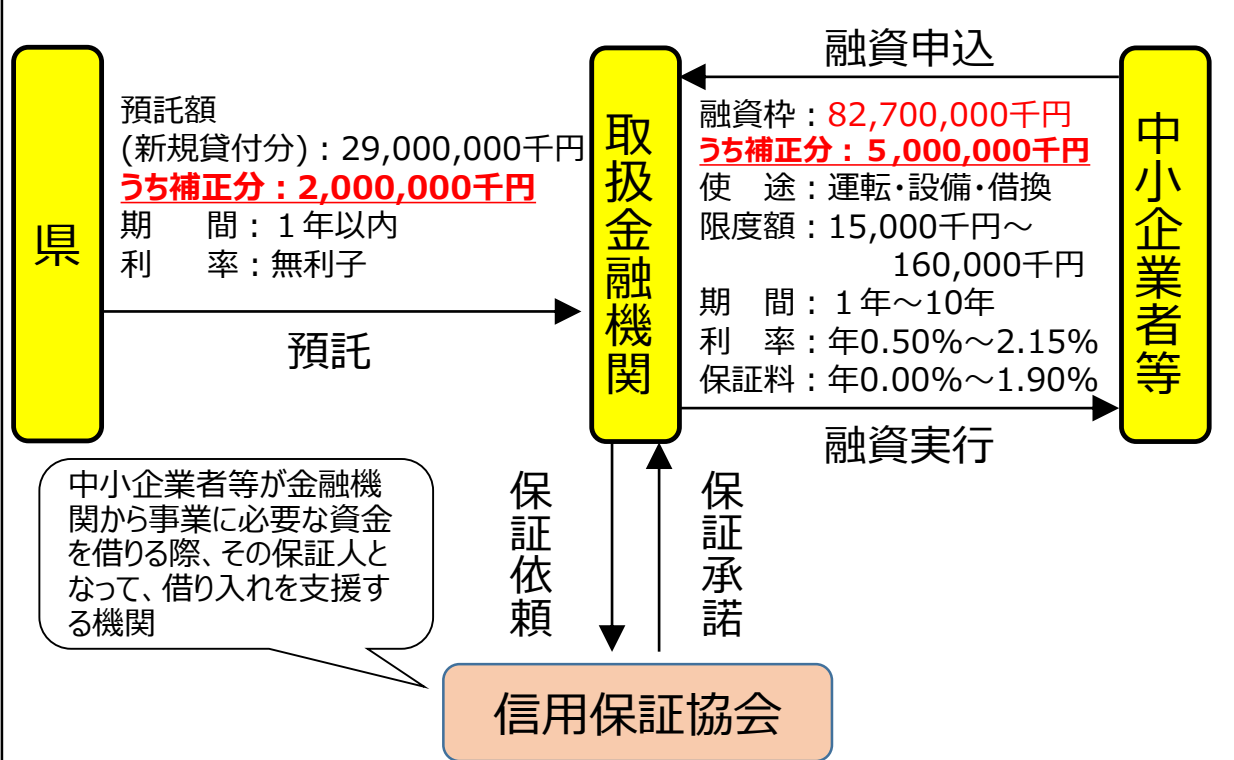
# 4 中小企業振興資金貸付金

県内の中小企業者等が必要とする資金の融通を円滑にし、その経営の安定化及び強化を図り、もって中小企業の振興に資することを目的とする。

お問い合わせ先  
 経済労働部産業支援局  
 経営支援課  
 (089-912-2480)

指標	施策	16 製造業・サービス産業の成長促進と新企業の誘致 <b>KGI</b> 雇用者報酬及び企業所得の県内総額	現状値	3,441,824百万円 (R1年度)
			目標値	3,649,760百万円 (R8年度)
	細施策	16-4 地域産業の維持・振興 <b>KGI</b> 黒字企業割合(法人県民税法人税割を納めている企業の割合) ※農業除く	現状値	39.8% (R4年度)
			目標値	40.5% (R8年度)

事業イメージ	<b>KPI</b> 融資による経営安定・強化支援件数(年間) (コロナ前H29~R1の平均以上を目指す)	現状値	388件(R5年度)
		目標値	1,600件(R6年度)



**緊急経済対策特別支援資金の預託額の増額について**

物価高騰等の影響に加え、賃上げ費用等の増加や、今後日銀の利上げ政策等による金融機関独自の貸出金利率の上昇が見込まれることから、融資枠を拡大して、県内中小企業者等の資金繰り支援に万全を期する。

事業概要	○金融機関への貸付原資の預託 (単位：百万円)
------	-------------------------

資金名	新規貸付分						
	既計上分(当初分)		9月補正分		計		
	予算額	融資枠	予算額	融資枠	予算額	融資枠	
経営安定資金	一般資金	2,400	12,000			2,400	12,000
	建設産業短期資金	120	600			120	600
	短期資金	2,500	10,000			2,500	10,000
	小口資金	600	1,800			600	1,800
小口零細企業資金	1,500	4,500			1,500	4,500	
チャレンジ企業支援資金	1,300	2,600			1,300	2,600	
新事業創出支援資金	600	1,500			600	1,500	
〃 (事業継承支援枠)	500	1,000			500	1,000	
<b>緊急経済対策特別支援資金</b>	<b>17,200</b>	<b>43,000</b>	<b>2,000</b>	<b>5,000</b>	<b>19,200</b>	<b>48,000</b>	
雇用促進支援資金	80	200			80	200	
災害関連対策資金	200	500			200	500	
計	27,000	77,700	2,000	5,000	29,000	82,700	

※ 既計上予算額108,980百万円は、新規貸付分27,000百万円に、残高81,980百万円を加えた額となる。



# 5 えひめ先端成長産業投資加速化事業費

半導体など世界的に市場規模が急拡大する先端産業分野では、企業は生き残りをかけて新規投資を計画・実施しており、本県でも大型案件の誘致交渉を進める中、近隣県との優遇制度の差やサプライチェーン企業の人材確保等が大きな壁となっている。そこで、同分野を対象とした他県に見劣りしない優遇制度(奨励金)を創設するとともに、県内関連企業や高等教育機関等のネットワークの強化による人材確保を図り、本県経済に新たな活力を創出する先端成長産業の大型投資を積極的に呼び込む。

お問い合わせ先  
経済労働部産業雇用局  
企業立地課  
(089-912-2260)

指標	施策	16 製造業・サービス産業の成長促進と新企業の誘致 <b>KGI</b> 雇用者報酬及び企業所得の県内総額	現状値	3,441,824百万円 (R1年度)
			目標値	3,649,760百万円 (R8年度)
	細施策	16-2 企業誘致・留置の推進 <b>KGI</b> 企業誘致・留置企業の雇用枠確保数	現状値	6,527人 (R5年度)
			目標値	6,863人 (R8年度)

事業イメージ	<b>KPI</b> 新たな奨励金を活用して実現した投資金額 (既存優遇制度を活用した投資実績(約1,600億円 (H13~R5年度累計))を上回る規模を目指す)	現状値	-
		目標値	2,000億円(R6~12年度累計)

## 事業概要

**現状**

①半導体や蓄電池などでは、世界市場が急拡大  
企業は生き残りをかけて、新規投資を計画・実施  
[市場規模] 半導体 50兆円(2020年)→100兆円(2030年)  
蓄電池 5兆円(2019年)→40兆円(2030年)

②本県にも投資や産業用地に関する相談

**1 えひめ半導体産業ネットワーク強化事業 7,974千円**

大型半導体企業の誘致には、産業用地、水資源、サプライヤーの存在に加えて、「半導体人材」の供給が不可欠であることから、県内関連企業や大学・高等技術専門校が連携した共同事業体を設置し、半導体人材を育成するための仕組みづくりを進め、県内立地の優位性をPRすることで投資を促進する。

○「えひめ半導体産業ネットワーク」(仮称)の設置・運営による人材育成の仕組みづくり

- ・構成：半導体関連企業、愛媛大学、新居浜工業高等専門学校、国、県
- ・半導体産業誘致アドバイザーの設置

○半導体展示会やHPを活用した本県の人材育成基盤や立地環境等のPR

目指す方向

- ・半導体デバイス企業又は製造装置企業の誘致・大型投資
- ・県内関連企業の製造ライン・工場増設の促進
- ・生産に必要な半導体関連企業や事業所の誘致推進 等

**課題(誘致の壁)**

①大規模産業用地の不足 (R5から取組みスタート)

②投資を促す奨励金が見劣り (近隣県と最大20倍の差)

[奨励金限度額]

兵庫県	100億円
高知県・岡山県・広島県・山口県・福岡県	50億円
徳島県・大分県	30億円
愛媛県	5億円

③サプライチェーンを支える県内関連企業の人材確保等

**対策**

①優遇制度(奨励金)の創設  
✓先端成長分野を重点的に支援

②県内関連企業や高等教育機関のネットワーク強化による半導体人材の育成・確保  
✓大型半導体企業の誘致促進

**2 えひめ先端成長産業投資奨励金【制度創設】**

世界的に急拡大する半導体、先端素材等の成長分野における投資を積極的に本県に呼び込むため、新たな優遇制度(奨励金)を創設する。

○対象分野 特定重要物資関連分野(半導体、先端素材、蓄電池など)

○要件 投下固定資産額 100億円以上  
※機械・設備のリースのみの投資は除く  
新規雇用者数 10人以上(南予は3人以上)

○限度額 30億円 ※特に高い経済効果が認められる場合は50億円

○交付率 20%

未来を拓く先端成長産業の大型投資を愛媛に呼び込む

# **個別事業説明書【PR版】**

**土 木 部**

# 1 クルーズ船受入環境整備事業費

松山港において、クルーズ旅客の利便性や安全性等の向上を図り、受入環境を改善することで、クルーズ船の更なる寄港を促進するため、地元市と連携して必要な備品の購入を行う。

お問い合わせ先  
 土木部河川港湾局  
 港湾海岸課  
 (089-912-2690)

指標

指標	施策	19 インバウンド誘客による国外からの活力の取り込み	現状値	203千人（R5年）
		<b>KGI</b> 外国人延べ宿泊客数	目標値	360千人（R8年）
指標	細施策	19-2 インバウンド誘客の促進	現状値	98千人（R5年度）
		<b>KGI</b> 外国人観光客数	目標値	160千人（R8年度）

## 事業イメージ

<b>KPI</b>	県管理港湾におけるクルーズ船受入時の港湾施設安全対策不備に起因する事故発生件数	現状値	0件（R5年度）
		目標値	0件（R6年度）

## 事業概要

- 1.対象港湾：松山港
- 2.整備内容：投光器4基の購入
- 3.負担割合：国1/3、市2/9、県4/9

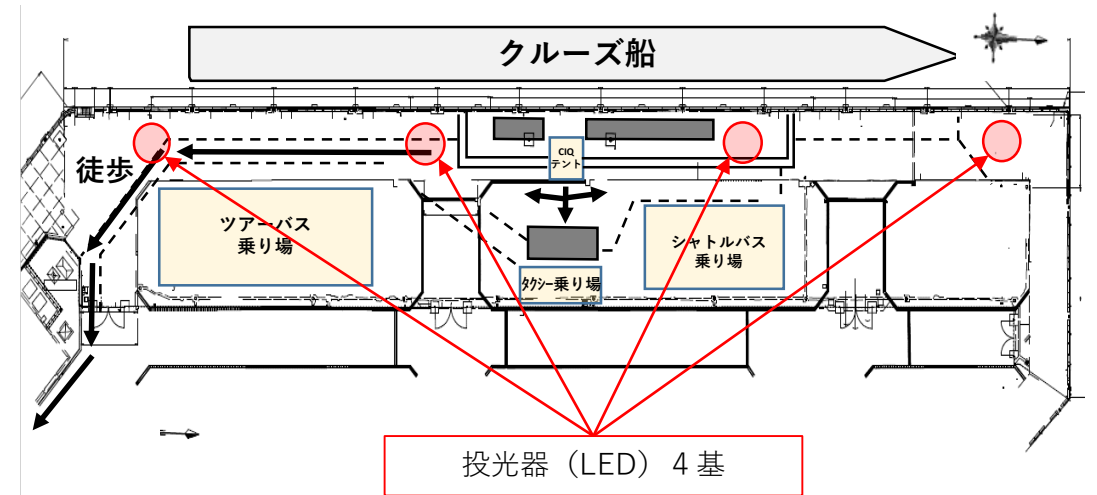
## 【現況及び課題】

- 松山港において夜間にクルーズ船を受け入れる際、岸壁やふ頭内が暗く、離着岸時に岸壁位置が判別しづらいほか、旅客移動時には動線が見えにくい状態にある。
- クルーズ船の早朝夜間における入出港が増加している。  
 （早朝夜間入出港回数：R5年度1回 ⇨ R6年度見込5回）
- クルーズ関係事業者から投光器設置の強い要望がある。



## 【事業効果】

- 投光器を購入、設置することにより、クルーズ船の離着岸時に岸壁が明示され安全性が向上するほか、クルーズ船出入口及び旅客移動用通路に配置することにより、乗下船並びにふ頭内の移動における安全性についても向上するため、受入環境が充実し、クルーズ船の寄港増加・定着が見込まれる。



※上記はイメージ図であり、寄港船舶によって設置位置は変更する。

## 【参考：近年における松山港へのクルーズ船寄港回数】

年度	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6(予定)	R7(予定)
寄港回数	2回	3回	6回	0回	0回	1回	5回	11回	15回

【投光器  
 (イメージ)】



【夜間係留写真】

## 2 県単独緊急防災・減災対策事業

切迫性が増している「南海トラフ地震」や近年、激甚化・頻発化する豪雨災害に備え、県民の安全・安心を確保するため、避難道路や河川、砂防施設等の整備を緊急に行う県独自の防災・減災対策を積極的に推進する。

お問い合わせ先

土木部道路都市局 道路建設課 (089-912-2710)  
 道路維持課 (089-912-2720)  
 土木部河川港湾局 河川課 (089-912-2670)  
 港湾海岸課 (089-912-2690)  
 砂防課 (089-912-2700)

指標

施策	26 公共施設の適正なマネジメント	KGI	県の管理する公共施設等の管理不備・老朽化に起因する重大事故発生件数	現状値	0件(R5年度)	目標値	0件(R8年度)
細施策	右表のとおり						
施策	29 大規模災害に備えたまちづくり	KGI	災害想定死者数	現状値	16,032人(H25年)	目標値	2,439人
細施策	右表のとおり						

事業イメージ

KPI 右表のとおり

現状値  
目標値

右表のとおり

### 激甚化・頻発化する大規模地震や豪雨災害



○能登半島地震等を踏まえた交通網の整備

災害時に孤立集落等の発生のおそれがある県管理道路の改良・法面对策等  
 約20億円



○命を守る土砂災害対策の推進

砂防施設の整備や機能維持を行うための土砂撤去等

約7億円



○洪水に強い人命・財産を守る河川整備

治水対策、堤防補強等の地震・津波対策  
 約13億円

○津波や高潮に強い海岸施設等の整備

防波堤や護岸、岸壁等の施設の機能強化  
 約3億円

事業概要

細施策名・事項名【担当課】	予算額(千円)	事業の内容	細施策KGI・KPI
【細施策26-6】 港湾の適正管理			
港湾施設防災・減災対策事業費【港湾海岸課】	150,000	防波堤や浮桟橋等の港湾施設の補強、改良 弓削港(上島町)など16箇所	<b>KGI</b> 港湾施設の管理不備による港湾の利用(通常の荷役作業等)に支障を与えた件数 現状値 0件(R5年度) 目標値 0件(R8年度) <b>KPI</b> 港湾施設の補修進捗率(R10までに対策が必要な港湾施設の整備完了を目指す) 現状値 43%(R3~5年度累計) 目標値 88%(R3~8年度累計)
【細施策29-7】 河川災害の予防			
河川地震防災強化対策事業費【河川課】	460,000	機能低下箇所や重要水防箇所の護岸等の改修(二)中山川(西条市)など56箇所	<b>KGI</b> 河川整備率 現状値 46.0%(~R5年度累計) 目標値 46.1%(~R8年度累計) <b>KPI</b> 重要水防箇所解消率(2.3%/年増を目指す) 現状値 26.8%(H30~R5年度累計) 目標値 19.3%(H30~R8年度累計)
河川堤防強化緊急対策事業費【河川課】	70,000	堤防決壊等の危険箇所における堤防補強など(一)肱川(西予市)など6河川	<b>KPI</b> 対象区間の堤防補強等整備率(R7までの完了を目指す) 現状値 51%(R3~5年度累計) 目標値 100%(R3~7年度累計)
河川防災緊急対策事業費【河川課】	760,000	重要水防箇所等の河床掘削(二)山田井川(四国中央市)など88箇所	<b>KPI</b> 土砂堆積箇所実施率(70%/年以上を目指す) 現状値 78.9%(R5年度) 目標値 70%(R8年度)
流域治水対策推進事業費【河川課】	33,000	市と連携した治水対策の推進など(一)大堀川(宇和島市)など4河川	<b>KPI</b> 対象箇所のボルトネック解消工事進捗率(R6までの完了を目指す) 現状値 32.2%(R4~5年度累計) 目標値 100%(R4~6年度累計)
【細施策29-8】 津波・高潮災害の予防			
海岸施設防災・減災対策事業費【港湾海岸課】	104,000	浸水被害防止のための水門・陸間等の補修など 松前港(松前町)など13箇所	<b>KGI</b> 基準年から目標年に整備する海岸施設により高潮や津波浸水から守られる地域の面積 現状値 9,012ha(R5年度) 目標値 9,014ha(R5~8年度累計) <b>KPI</b> 海岸保全施設の補修進捗率(長寿命化計画における対策が必要な施設の整備率15.5%増を目指す) 現状値 27.6%(H30~R5年度累計) 目標値 42%(H30~R8年度累計)
【細施策29-9】 土砂災害の予防			
集落・避難路保全斜面地震対策事業補助金【砂防課】	134,500	市町が行うがけ崩れ防災対策事業の補助 天神上地区(内子町)など11箇所	<b>KGI</b> 土砂災害防止施設により土砂災害から保全される人家戸数 現状値 8,003戸(H25~R5年度累計) 目標値 9,508戸(H25~R8年度累計) <b>KPI</b> 集落・避難路保全斜面地震対策事業によって保全される人家戸数(37戸/年以上を目指す) 現状値 653戸(H25~R5年度累計) 目標値 764戸(H25~R8年度累計)
砂防施設防災・減災対策事業費【砂防課】	608,900	砂防設備等の機能維持など(砂)豊田川(伊予市)など52箇所	<b>KPI</b> 要対策箇所の修繕率(5%/年増を目指す) 現状値 37%(R1~5年度累計) 目標値 53%(R1~8年度累計)
【細施策29-11】 道路防災減災			
地震防災関連道路緊急整備事業費【道路建設課】	895,000	緊急輸送道路などの県管理道路の改築(一)一本松城辺線(愛南町)など51箇所	<b>KGI</b> 要対策箇所における対策完了率 現状値 67.2%(~R5年度累計) 目標値 69.0%(~R8年度累計) <b>KPI</b> 二次緊急輸送道路の改良率(0.2%/年増を目指す) 現状値 85.9%(~R5年度累計) 目標値 86.6%(~R8年度累計)
道路防災・減災対策事業費【道路維持課】	1,088,000	原発避難道路等の法面对策や路面補強など(国)197号(伊方町)など126箇所	<b>KPI</b> 防災点検における要対策箇所の解消率(1%/年増を目指す) 現状値 70%(~R5年度累計) 目標値 74%(~R8年度累計)

# **個別事業説明書【PR版】**

**教育委員会**

# 1 松山城北特別支援学校(仮称) 整備事業費

みなら特別支援学校松山城北分校(松山聾学校敷地内。現:高等部のみ)を拡充し、中予北部の拠点として、小・中・高一貫の「知的障がい」特別支援学校開設に向けた校舎等の整備を進める。令和5年度から6年度にかけて実施した設計調査をもとに、8年4月の開校時に必要な食堂棟の新築工事を実施する。

お問い合わせ先  
 教育委員会事務局指導部  
 特別支援教育課  
 (089-912-2965)

指標	施策	12 特別支援教育の充実 <b>KGI</b> 特別支援学校卒業予定者の進学及び就職希望者の希望達成度	現状値 98.7% (R4年度) 目標値 100% (R8年度)
	細施策	12-1 特別支援教育に係る環境の充実 <b>KGI</b> 特別支援学校設置基準等を満たしていない学校数	現状値 6校 (R5年度) 目標値 4校 (R8年度)

事業イメージ **KPI** 整備進捗率  
 現状値 -  
 目標値 100% (R6~8年度累計)

## 松山城北特別支援学校(仮称) 校舎整備計画

～ めざす学校「きらめく愛顔 地域とともに」～

- ★自分らしく輝き、生き生きと学び続ける子を育てます
- ★地域とつながり、地域に貢献する人材を育成します

設置学部: 小学部50名、中学部30名、高等部72名  
 高等部にキャリアデザイン科を新設  
 知的障がいのある生徒が、自分の進路や将来の生活をデザインしながら就労実現を目指す。

校舎 (R6~R7) 軽量鉄骨造 2階 3,000㎡

- R6当初予算  
R7当初予算(予定)
- 【普通教室】 小学部(12室)、中学部(7室)、高等部(7室)
  - 【特別教室】 図書室、音楽室、プレイルーム、自立活動室、作業室等
  - 【管理室等】 校長室、職員室、事務室、保健室等

食堂棟 (R6~R7) 鉄筋コンクリート造 2階1,329㎡

- 厨房及び食堂(新校・聾学校両校の給食に対応)
- 集会室及びカフェスペース(地域等との交流の場)

寄宿舎棟 (R7~R8) 木造 2階 625㎡

- R7, R8当初予算(予定)
- 定員男女各6名
  - 舎室、浴室、娯楽室、洗濯場など、生活に必要な諸室

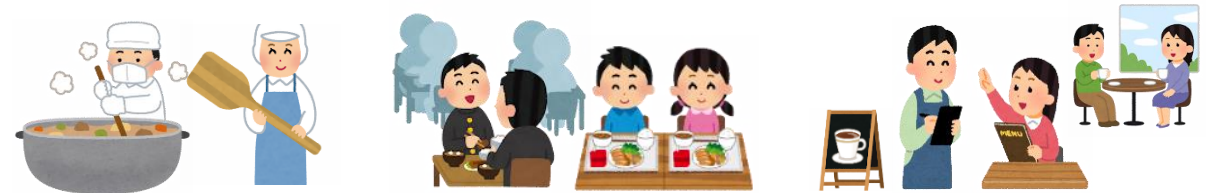


## 事業概要

○食堂棟 鉄筋コンクリート造 2階 1,329㎡ 建築工事一式 321,424千円  
 食堂棟の建築工事に要する経費

- 厨房...松山城北特別支援学校(仮称)と松山聾学校の両校の児童生徒の給食に対応。
- 食堂...松山城北特別支援学校(仮称)は2階、松山聾学校は1階に設置。
- 集会室...集会や松山城北分校で取り組んできた「お遍路さんのおもてなし&伊予万歳」を披露する場。
- カフェ(実習室)...実際のカフェと同じように接客スキルを磨く実践的教育の場や地域との交流の場。

【債務負担行為限度額 508,838千円】(食堂棟、寄宿舎及び解体工事監理を含む)  
 令和7~8年度分に対する債務負担行為を設定する。



## <整備スケジュール>

区分	5年度	6年度	7年度	8年度
校舎		プロポーザル実施	設計	工事期間 R7.3~R8.2 開校準備 開校
食堂棟			工事期間 R7.3~R8.3	解体工事 R8.8~R8.11 外構工事 R8.12~R9.2
寄宿舎	耐力度調査	設計 R6.2~R6.8	解体・外構設計 R7.8~R8.1	
		発注手続	工事期間 R7.11~R8.7	

## 2 県立図書館耐震・機能向上改修事業費

利用者の安全・安心の確保と施設の機能向上を図るため、令和5年度から6年度にかけて実施した設計調査をもとに、耐震改修工事を実施するとともに、トイレの洋式化などの利用環境の改善対策及び外壁改修などの老朽化対策を行うほか、完全閉館となる工事期間中も図書館サービスを継続させるため、仮設図書館を設置・運営する。

お問い合わせ先  
 教育委員会事務局管理部  
 社会教育課  
 (089-912-2930)

指標	施策	9 スポーツや文化芸術などの充実 <b>KGI</b> スポーツや文化活動、学習活動の実施率	現状値	44.9% (R4年度)
	細施策	9-4 読書活動の推進 <b>KGI</b> 県内公立図書館の県民1人当たりの年間貸出冊数	現状値	4.2冊 (R5年度)
			目標値	54.1% (R8年度)
			目標値	4.9冊 (R8年度)

事業イメージ	<b>KPI</b> 県立図書館の耐震・機能向上化率	現状値	1.3% (R5年度)
		目標値	100% (R5~8年度累計)

### 事業概要

#### 耐震・機能向上改修 [工事期間:R7.2~R8.5]

- 耐震性能の確保（耐震指標:Is値0.38→0.7以上）
  - 施設の機能向上（利用環境改善・老朽化対策）
- 工事期間中は**完全閉館**  
 ✓安全・迅速な施工 ✓経費削減

耐震改修	耐震壁・鉄骨ブレース等の増設、既存壁の補強	
機能向上改修	利用環境改善対策	トイレの洋式化・乾式化、照明器具のLED化 等
	老朽化対策	外壁・内壁、床面改修、空調設備改修 等

【利用者からの声】（R5アンケート調査）  
 ・雰囲気が暗く、閉鎖的  
 ・トイレが利用しづらい  
 ・施設・設備が古く、不安



“多くの人にとって使いやすく、  
 明るく開放的な利用環境へ”

<改修イメージ>



[玄関ホール]



[トイレ]



[閲覧スペース (子ども読書室)]

#### 耐震・機能向上改修

耐震・機能向上改修工事費 226,323千円  
 図書館の耐震改修、利用環境改善・老朽化対策工事に要する経費  
 [債務負担行為限度額 486,969千円]  
 令和7~8年度分に対する債務負担行為を設定する。

#### 《整備スケジュール》

区分	5年度	6年度	7年度	8年度
改修工事		設計期間 R5.8~R6.8 (13月)	発注準備 荷物移転 工事期間 R7.2~R8.5 (16月)	開館 R8.8頃
仮設図書館			荷物搬入 仮設図書館 設置・運営 R7.2~R8.5 (16月)	荷物搬出

※閉館見込期間(R6.11~R8.7)

#### 仮設図書館移転・運営 [今年度必要経費については、当初予算にて計上済]

工事期間中でもできる限り県民サービスを維持するため、一部機能・図書等を仮設図書館に移転させ、図書の閲覧をはじめとした**図書館サービスを継続**

移転先 アイテムえひめ（3F展示場 アースホール・スカイホール<1,060㎡>）